



平成28年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 情報企画

コード番号 3712 URL <http://www.iyohokikaku.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 松岡 仁史

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 松岡 勇佑

TEL 06-6265-8530

四半期報告書提出予定日 平成28年2月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期第1四半期の業績(平成27年10月1日～平成27年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期第1四半期	924	47.2	372	53.7	372	53.7	248	62.1
27年9月期第1四半期	627	16.3	242	36.4	242	36.2	153	44.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期第1四半期	74.19	—
27年9月期第1四半期	37.84	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年9月期第1四半期	3,350	2,389	71.3
27年9月期	3,228	2,208	68.4

(参考) 自己資本 28年9月期第1四半期 2,389百万円 27年9月期 2,208百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年9月期	—	18.00	—	20.00	38.00
28年9月期	—	—	—	—	—
28年9月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年9月期の業績予想(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,300	6.3	350	△3.4	350	2.7	220	3.6	65.67
通期	2,500	6.8	700	7.8	700	11.5	450	14.4	134.33

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年9月期1Q	4,090,000 株	27年9月期	4,090,000 株
28年9月期1Q	740,074 株	27年9月期	740,074 株
28年9月期1Q	3,349,926 株	27年9月期1Q	4,049,926 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日の3ヶ月間)におけるわが国経済については、中国経済の悪化や原油安などから、為替は円安から急激な円高へ転換し、株価も年末に向け一旦上昇しその後急激に下落するなど、金融市場は厳しい状況となっております。このような状況下でも依然生産や個人消費は緩やかな回復基調が続いていると見られます。

当社の主要な販売先である金融機関におきましては、国内経済の安定的な回復基調から設備投資に対する意欲は依然底堅いと見られます。

当第1四半期累計期間の売上高につきましては、「システム事業」は、システム開発に係わる「システムインテグレーション部門」、システムのメンテナンスを行う「システムサポート部門」共に前年同期比増収となりました。営業利益につきましては、「システムインテグレーション部門」における大型案件開発に伴い、デジタル地区等の材料費増加、労務費や外注費の増加など製造原価の増加はあったものの、前年同期比増益となりました。

「不動産賃貸事業」につきましては、賃貸収入の売上高は前年同期比増収となり、営業利益も前年同期比増益となっております。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は924,046千円(前年同期比47.2%増)、営業利益は372,123千円(同53.7%増)、経常利益は372,242千円(同53.7%増)、四半期純利益は248,521千円(同62.1%増)となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

①システム事業

「システムインテグレーション部門」

主要なシステムとして「担保不動産評価管理システム」は大手金融機関からの大型案件による売上高の増加が非常に大きく、「決算書リーディングシステム」や「自己査定支援システム」は地方銀行や信用金庫中心に前年同期比増収となりました。また「融資稟議支援システム」も新規受注により売上高増に貢献しました。「契約書作成支援システム」も地方銀行や信用金庫中心に導入支援を進めています。

以上の結果、システムインテグレーション部門の売上高は、428,516千円(前年同期比129.9%増)、セグメント内の売上高構成比は47.8%となりました。

「システムサポート部門」

システムの新規導入の効果もありメンテナンスの売上高は前年同期比増収となり、システムサポート部門の売上高は468,122千円(前年同期比12.1%増)、売上高構成比は52.2%となりました。

以上の結果、システム事業の売上高は896,638千円(前年同期比48.5%増)、セグメント利益は360,369千円(同46.8%増)となりました。

②不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、賃貸マンション1棟、立体駐車場1棟、賃貸オフィス1棟及び賃貸店舗1件の計4物件となり、当第1四半期の売上高は、賃貸収入27,407千円(前年同期比15.7%増)、セグメント利益は11,753千円(前年同期は3,435千円の赤字)となりました。平成26年12月に購入した賃貸用不動産の増収効果と一時的経費負担が解消されたことにより黒字化しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末の資産につきましては、流動資産は前事業年度末に比べ130,090千円増加し、1,731,629千円となりました。これは主に売掛金の増加によるものです。固定資産は前事業年度末に比べ7,834千円減少し、1,618,973千円となりました。これは主に減価償却費の計上によるものです。この結果、資産合計は前事業年度末に比べ122,256千円増加し、3,350,603千円となりました。

(負債)

負債につきましては、前事業年度末に比べ59,266千円減少し、960,662千円となりました。これは主に前受収益並びに未払法人税等の減少と買掛金の増加によるものです。

(純資産)

純資産につきましては、前事業年度末に比べ181,522千円増加し、2,389,940千円となりました。これは繰越利益剰余金の増加によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後のわが国経済は、中国を中心とした海外経済の悪化、円高や不安定な株式相場など景気の悪化が懸念されますが、消費や設備投資などは当面堅調に推移すると考えられます。

このような状況の中、当社といたしましては、主要顧客である金融機関のニーズを捉えて新規案件を掘り起こし、受注に結び付けるきめ細かい営業を行っていく考えです。

平成28年9月期におきましては、売上高2,500,000千円（前年同期比6.8%増）、営業利益700,000千円（同7.8%増）、経常利益700,000千円（同11.5%増）、当期純利益450,000千円（同14.4%増）と予想しております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,023,200	996,128
売掛金	475,907	662,510
仕掛品	51,342	30,751
繰延税金資産	36,616	15,996
未収収益	3,538	15,830
その他	10,934	10,412
流動資産合計	1,601,539	1,731,629
固定資産		
有形固定資産		
建物	788,040	788,040
減価償却累計額	△107,357	△115,482
建物(純額)	680,682	672,558
構築物	4,205	4,205
減価償却累計額	△1,519	△1,641
構築物(純額)	2,686	2,564
機械及び装置	75,054	75,054
減価償却累計額	△44,443	△46,992
機械及び装置(純額)	30,611	28,062
工具、器具及び備品	60,655	62,103
減価償却累計額	△54,990	△54,890
工具、器具及び備品(純額)	5,665	7,212
土地	807,318	807,318
有形固定資産合計	1,526,964	1,517,716
無形固定資産		
ソフトウェア	13,341	13,994
その他	1,116	1,116
無形固定資産合計	14,457	15,110
投資その他の資産		
関係会社株式	10,000	10,000
繰延税金資産	8,786	9,997
会員権	20,650	20,650
差入保証金	44,399	44,399
その他	1,550	1,100
投資その他の資産合計	85,386	86,146
固定資産合計	1,626,808	1,618,973
資産合計	3,228,347	3,350,603

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	66,130	191,987
未払金	76,497	94,590
未払消費税等	41,303	43,977
未払法人税等	171,185	108,225
前受収益	297,197	171,038
賞与引当金	64,845	22,165
製品保証引当金	8,075	3,257
受注損失引当金	—	252
その他	9,336	40,962
流動負債合計	734,571	676,457
固定負債		
役員退職慰労引当金	233,154	232,596
長期預り保証金	52,203	51,609
固定負債合計	285,357	284,205
負債合計	1,019,929	960,662
純資産の部		
株主資本		
資本金	326,625	326,625
資本剰余金		
資本準備金	365,175	365,175
資本剰余金合計	365,175	365,175
利益剰余金		
利益準備金	1,816	1,816
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,278,751	2,460,274
利益剰余金合計	2,280,567	2,462,090
自己株式	△763,950	△763,950
株主資本合計	2,208,417	2,389,940
純資産合計	2,208,417	2,389,940
負債純資産合計	3,228,347	3,350,603

(2) 四半期損益計算書

(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
売上高	627,676	924,046
売上原価	253,186	415,755
売上総利益	374,489	508,291
販売費及び一般管理費	132,415	136,167
営業利益	242,073	372,123
営業外収益		
受取利息	174	102
その他	—	16
営業外収益合計	174	119
経常利益	242,247	372,242
税引前四半期純利益	242,247	372,242
法人税、住民税及び事業税	77,171	104,312
法人税等調整額	11,807	19,409
法人税等合計	88,978	123,721
四半期純利益	153,268	248,521

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期累計期間(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	システム事業	不動産賃貸事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	603,984	23,691	627,676
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	603,984	23,691	627,676
セグメント利益又は セグメント損失(△)	245,509	△3,435	242,073

(注) 各報告セグメントにおける利益又は損失は、営業利益を使用しております。

II 当第1四半期累計期間(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	システム事業	不動産賃貸事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	896,638	27,407	924,046
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	896,638	27,407	924,046
セグメント利益	360,369	11,753	372,123

(注) 各報告セグメントにおける利益は、営業利益を使用しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。